

経済情勢

(4月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、景気は持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。先行きについては、国内外の感染症の動向や供給制約、原材料価格の高騰、ウクライナ情勢などによる経済活動への影響が懸念される。

(全国)

個人消費	持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（4月）は前年を上回った
設備投資	機械受注額（4月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（4月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（4月）は前年を上回った
生産動向	概ね横ばいで推移している
雇用情勢	持ち直しの動きがみられる

(中国)

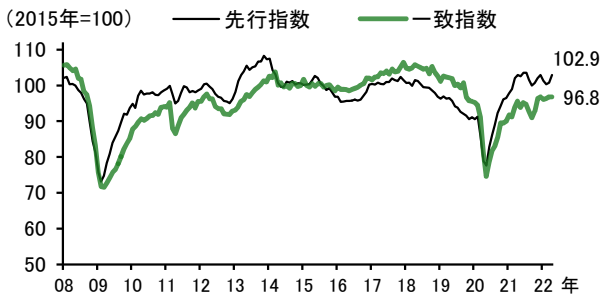
個人消費	持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（4月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（4月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（4月）は前年を上回った
生産動向	概ね横ばいながら、一部に弱さがみられる
雇用情勢	持ち直しの動きがみられる

1. 景気動向指数 (C I) (4月)

(全国) 一致指数は前月から横ばいとなった。
 (中国) 一致指数は2カ月ぶりに上昇している。

(全国)

- ・一致指数は96.8 (前月差±0.0ポイント) と前月から横ばい。
- ・先行指数は102.9 (同+2.1ポイント) と2カ月連続で上昇。



(中国)

- ・一致指数は82.4 (前月差+0.9ポイント) と2カ月ぶりに上昇。
- ・先行指数は78.5 (同▲0.3ポイント) と2カ月ぶりに低下。



C I 一致指数 (前月差)	0.0
----------------	-----

指標名	寄与度
投資財出荷指数 (除輸送機械)	0.30
商業販売額 (小売業)	0.24
有効求人倍率 (除学卒)	0.17
営業利益 (全産業)	0.01
耐久消費財出荷指数	0.01
労働投入量指数 (調査産業計)	▲0.01
商業販売額 (卸売業)	▲0.05
鉱工業生産指数	▲0.20
鉱工業用生産財出荷指数	▲0.21
輸出数量指数	▲0.32

C I 一致指数 (前月差)	0.9
----------------	-----

指標名	寄与度
通関輸入額	1.29
有効求人倍率	1.13
全産業業況判断D I	▲0.02
所定外労働時間 (製造業)	▲0.04
最終需要財出荷指数	▲0.31
鉱工業生産指数	▲0.44
生産財出荷指数	▲0.86

C I 先行指数 (前月差)	2.1
----------------	-----

指標名	寄与度
最終需要財在庫率指数 (逆)	0.93
中小企業売上げ見通しD I	0.62
日経商品指数 (42種総合)	0.42
新規求人数 (除学卒)	0.31
消費者態度指数	0.13
マネーストック (M2)	0.11
東証株価指数	0.04
新設住宅着工床面積	▲0.17
鉱工業用生産財在庫率指数 (逆)	▲0.33
実質機械受注 (製造業)	
投資環境指数 (製造業)	

C I 先行指数 (前月差)	▲0.3
----------------	------

指標名	寄与度
生産財生産指数	▲0.63
新規求人倍率	▲0.55
消費者態度指数	▲0.12
新設住宅着工戸数	▲0.11
建築物着工床面積	▲0.08
銀行貸出残高 (前年比)	0.16
鉱工業製品在庫率指数 (逆)	0.25
中小企業業況判断D I 次期見通し	0.35
実質百貨店販売額 (前年比)	0.44

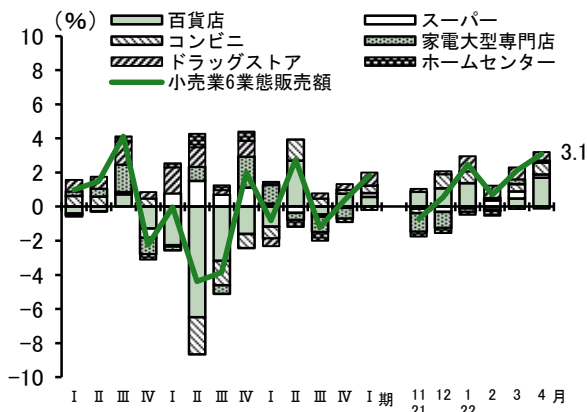
注：1. 景気動向指数 (CI) は景気変動の大きさやテンポ (量感) を測定することを目的としている。
 2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の実況把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。
 3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。
 資料：全国は内閣府「景気動向指数 (速報)」、中国は当社で作成

2. 個人消費 (4月)

全国、中国ともに、持ち直しの動きがみられる。

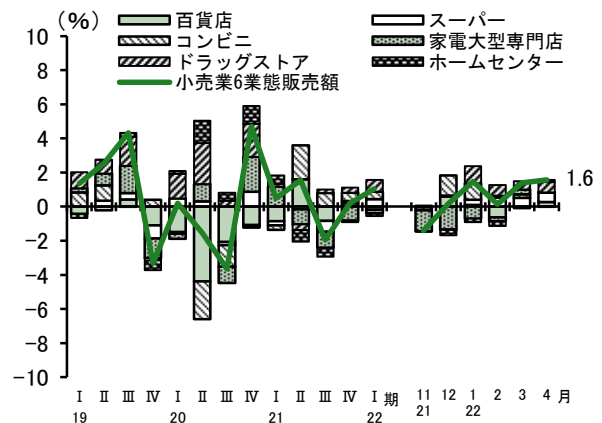
● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

(全国) 百貨店、コンビニなどが増加し、5カ月連続で前年比プラス(前年同月比+3.1%)。新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で、人出の増加がみられた。また、全国的に気温が高めに推移し、春夏物衣料などが好調に推移した。



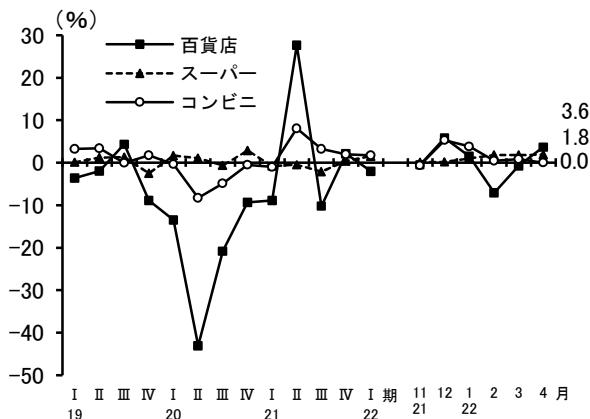
注：1. 全店舗ベース 2. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

(中国) 百貨店、ホームセンターが増加に転じたほか、ドラッグストア、スーパーなどが増加し、5カ月連続で前年比プラス(前年同月比+1.6%)。全国と同様、人出の増加がみられたほか、春夏物衣料などが好調に推移した。



○ 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

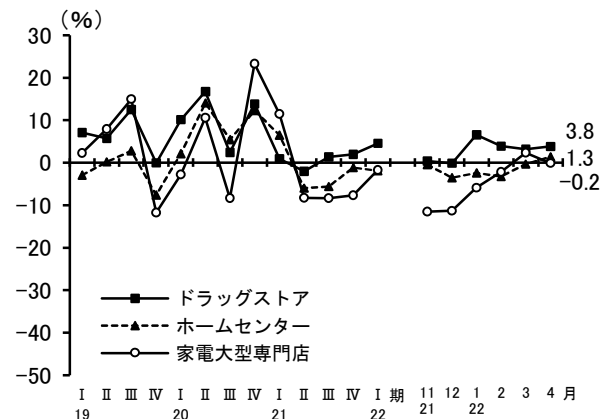
(中国)
 ・百貨店は、感染症の影響が和らぐ中で、外出機会の増加や気温の上昇等により衣料品などが増加し、3カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+3.6%)。
 ・スーパーは、飲食料品や衣料品が増加し、7カ月連続で前年比プラス(同+1.8%)。気温の上昇等により、春夏物衣料、アイスなどが好調に推移した。
 ・コンビニは、5カ月連続で前年比プラス(同+0.0%)。感染症の影響が和らぐ中で、ホテルや大学周辺の店舗を中心に来客数の回復がみられた。



注：全店舗ベース
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ ドラッグストア・ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

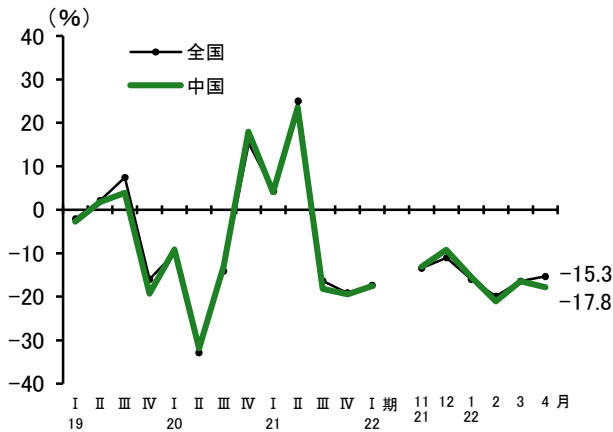
(中国)
 ・ドラッグストアは、新店および改装効果等により飲食料品が好調に推移したほか、調剤医薬品が増加し、4カ月連続で前年比プラス(前年同月比+3.8%)。
 ・ホームセンターは、気温の上昇等により、春夏物のインテリア用品や園芸用品に良い動きがみられ、6カ月ぶりに前年比プラス(同+1.3%)。
 ・家電大型専門店は、エアコンが好調に推移したものの、巣ごもり需要の一巡等によりテレビ、空気清浄機などが減少し、2カ月ぶりに前年比マイナス(同▲0.2%)。



● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 軽、小型、普通乗用車がいずれも減少し、10カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲15.3%)。半導体不足の影響が長引いているほか、中国でのロックダウンに伴う部材供給不足等の影響により、新車の供給が滞っている。

(中国) 全国と同様の要因により、軽、小型、普通乗用車がいずれも減少し、10カ月連続で前年比マイナス(同▲17.8%)。

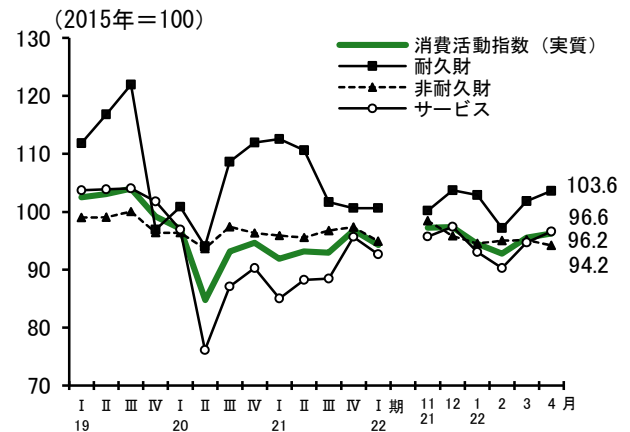


資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費活動指数(実質)

(全国)

- 消費活動指数(季節調整済)は96.2(前月比+0.8%)と2カ月連続で前月を上回った。
- 耐久財は、持ち直しの動きがみられるものの、自動車供給の停滞等の影響で低水準にとどまっている。
- 非耐久財は、4月は衣料品に回復の動きがみられた。
- サービスは、感染症の影響が和らぐ中で外出機会が増加し、交通・宿泊・飲食などを中心に回復の動きがみられた。



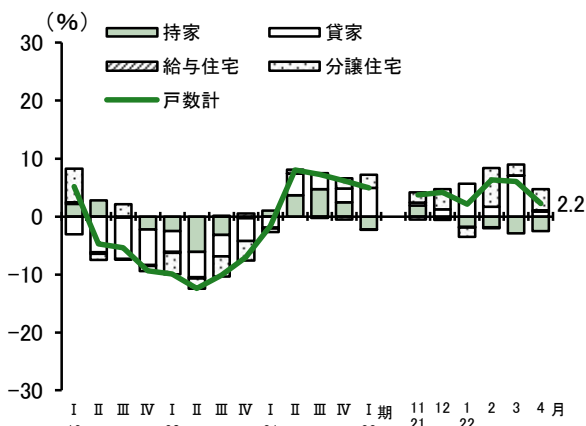
注：1. 季節調整済指数
2. 消費活動指数の形態別ウエイトは、耐久財8.9、非耐久財40.5、サービス50.7
資料：日本銀行「消費活動指数」

3. 住宅投資(4月)

新設住宅着工戸数は、全国、中国ともに前年を上回った。

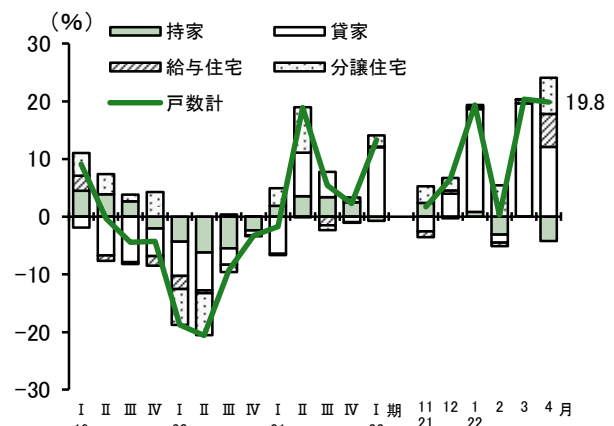
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国) 持家が減少したものの、分譲住宅、貸家、給与住宅が増加し、14カ月連続で前年比プラス(前年同月比+2.2%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国) 持家が減少したものの、貸家、分譲住宅、給与住宅が高い伸びとなり、6カ月連続で前年比プラス(前年同月比+19.8%)。



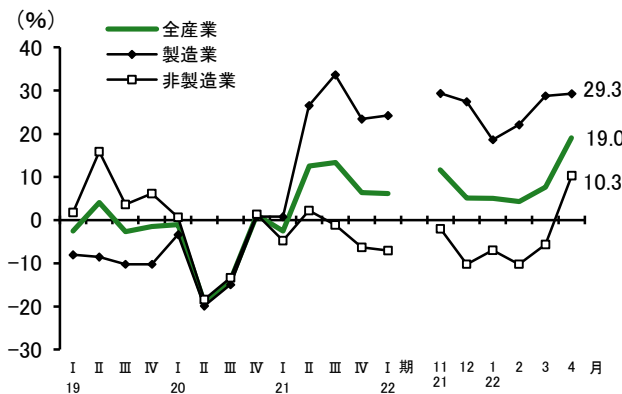
4. 設備投資・公共投資（4月）

機械受注（全国）は、製造業、非製造業ともに増加し、前年を上回った。
公共工事請負額は、全国、中国ともに前年を下回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 13 カ月連続で前年比プラス（前年同月比+19.0%）。
- ・ 製造業（同+29.3%）は、電気機械、はん用・生産用機械などが増加し、14 カ月連続で前年比プラス。
- ・ 非製造業（同+10.3%）は、金融業・保険業、運輸業・郵便業などが増加し、8 カ月ぶりに前年比プラス。



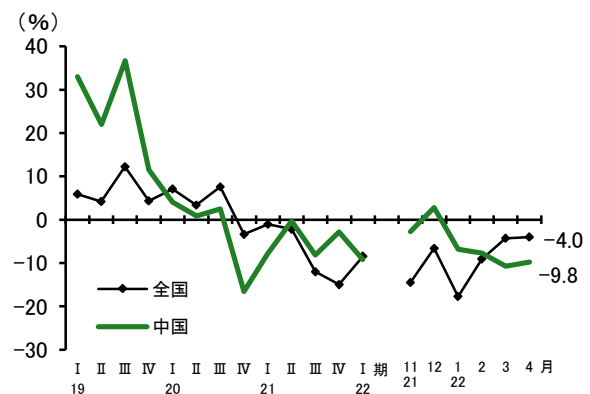
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 市区町村、都道府県、国、独立行政法人等、地方公社からの発注が減少し、10 カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲4.0%）。

(中国) 独立行政法人等からの発注が増加したものの、県、国、市町村などからの発注が減少し、4 カ月連続で前年比マイナス（同▲9.8%）。

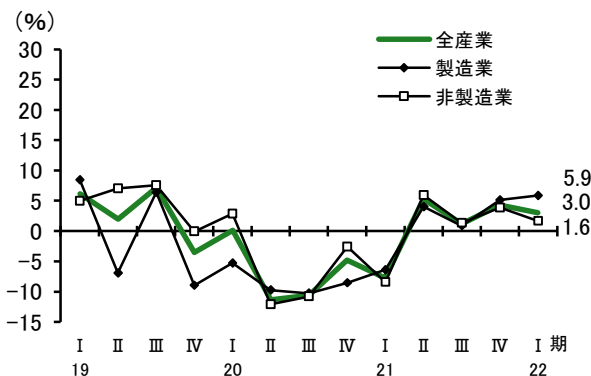


● 法人企業統計（2022年1-3月期）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 1-3 月期の設備投資額は、4 四半期連続の前年比プラス（前年同期比+3.0%）。
- ・ 製造業は 4 四半期連続のプラス（同+5.9%）。
- ・ 非製造業は 4 四半期連続のプラス（同+1.6%）。



注：1. 金融業・保険業を除くベース

2. ソフトウェア投資額を含む

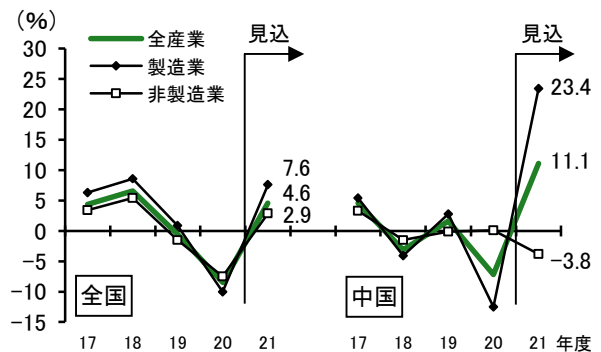
資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査（日銀短観 2022年3月調査）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国) 2021 年度の設備投資は、3 年ぶりに前年を上回る見込み（前年度比+4.6%）。製造業、非製造業ともにプラス。

(中国) 2021 年度の設備投資は、2 年ぶりに前年を上回る見込み（同+11.1%）。製造業がプラス、非製造業がマイナス。



注：1. 企業短期経済観測調査（短観）は四半期ごとに公表されている

2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない

資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」、

日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

5. 輸出・輸入(4月)

輸出金額は、全国、中国ともに前年を上回った。

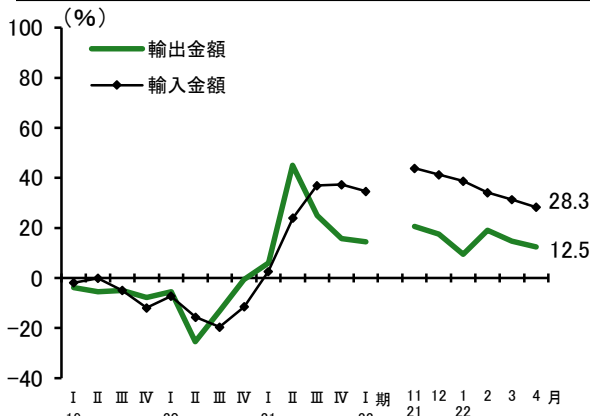
● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

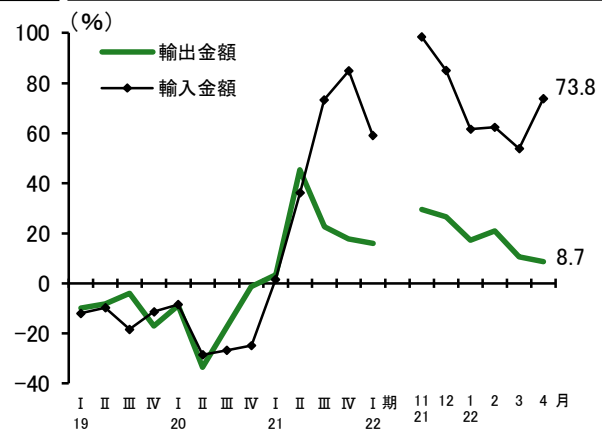
- ・輸出金額は14カ月連続で前年比プラス(前年同月比+12.5%)。国際市況の上昇等により、鉄鋼、石油製品(軽油等)などが増加した。なお自動車輸出は、部材供給不足等の影響で台数ベースでは前年を下回ったものの、価格の上昇や円安等の影響で金額ベースでは前年を上回った。
- ・輸入金額は15カ月連続で前年比プラス(同+28.3%)となり、前月に続いて1979年1月以降の過去最高を更新した。資源価格上昇や円安等の影響で、原油、液化天然ガス、石炭などが増加した。

(中国)

- ・輸出金額は6カ月連続で前年比プラス(前年同月比+8.7%)。中国でのロックダウンに伴う部材供給不足等の影響で自動車減少したものの、国際市況の上昇等により、鉄鋼、石油製品(軽油等)などが増加した。
- ・輸入金額は15カ月連続で前年比プラス(同+73.8%)。全国と同様、資源価格上昇や円安等の影響で、原油、石炭、石油製品(ナフサ等)などが増加した。



注: 1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁)
資料: 財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」



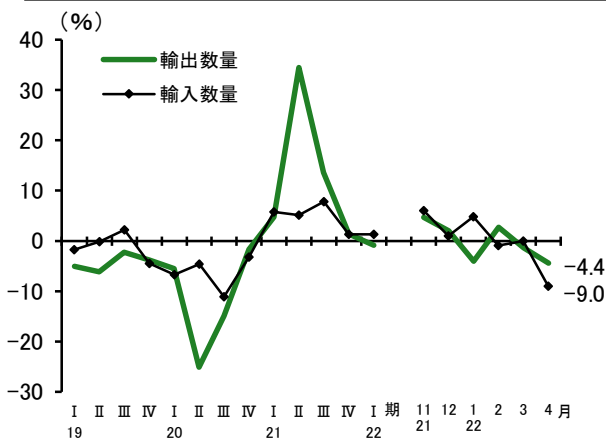
● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

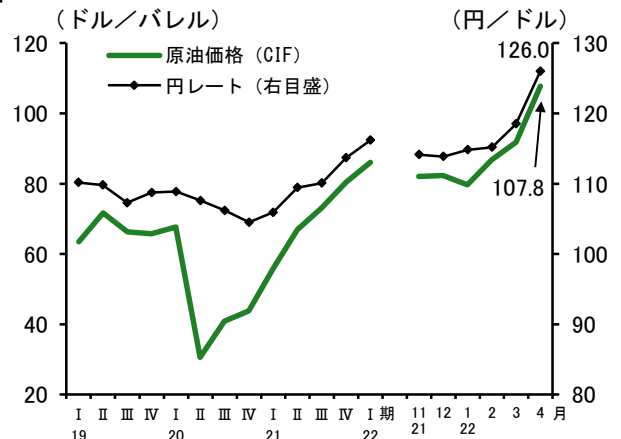
- ・輸出数量は2カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲4.4%)。
- ・輸入数量は2カ月ぶりに前年比マイナス(同▲9.0%)。
- ・ロックダウンの影響で対中国輸出入が減少した。

● 原油価格・円レート

- ・原油価格は107.8ドル/バレルと前年に比べ41.5ドル上昇(前月に比べ15.9ドル上昇)。
- ・円レートは126.0円/ドルと前年に比べ16.9円の円安(前月に比べ7.5円の円安)。



注: 1. 輸出数量、輸入数量とも2015年=100とした指数 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関CIF価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの月中平均値
資料: 財務省「貿易統計」



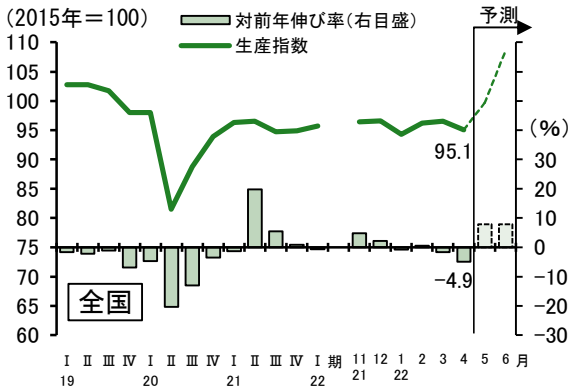
6. 生産動向 (4月)

(全国) 概ね横ばいで推移している。
 (中国) 概ね横ばいながら、一部に弱さがみられる。

● 鉱工業生産指数 (総合)

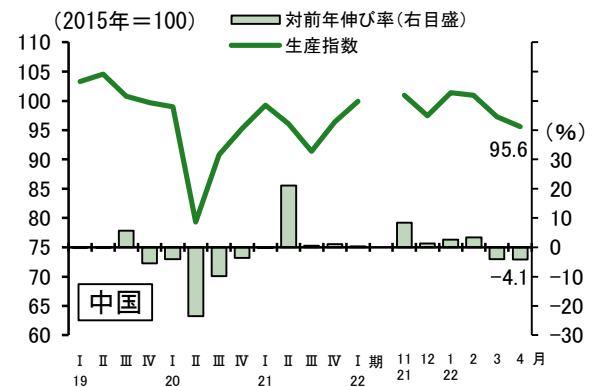
(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、海外需要の減少等により電気機械が低下したほか、中国でのロックダウンに伴う部材供給不足等の影響で自動車が低下し、95.1 (前月比▲1.5%) と3カ月ぶりに前月を下回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲4.9%と2カ月連続のマイナスとなった。

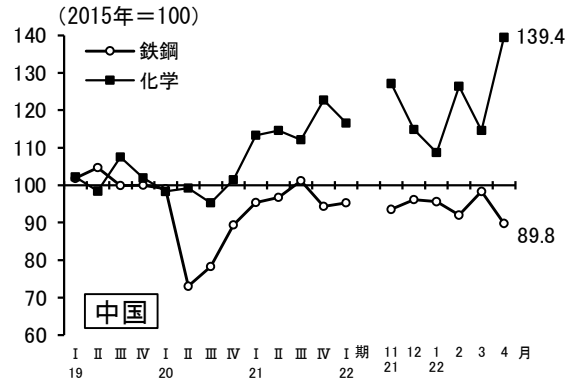
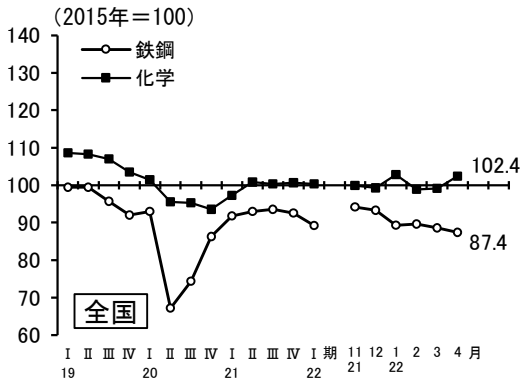


(中国)

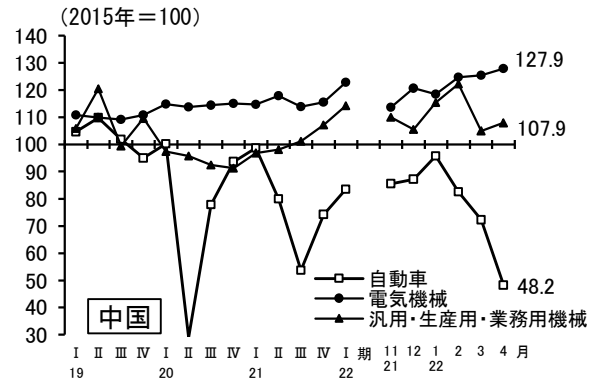
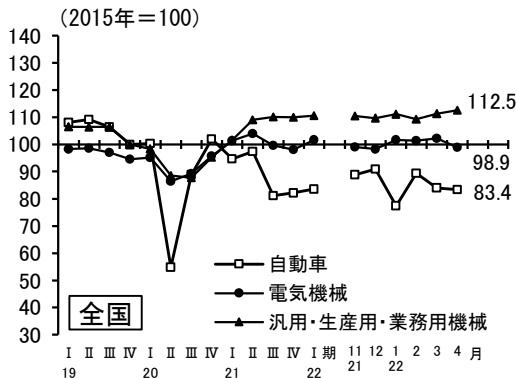
- 生産指数 (季節調整済) は、医薬品等の増加により化学が上昇したものの、中国でのロックダウンに伴う部材供給不足等の影響で自動車が大幅に低下し、95.6 (前月比▲1.7%) と3カ月連続で前月を下回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲4.1%と2カ月連続のマイナスとなった。



● 鉱工業生産指数 (素材)



● 鉱工業生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出
 4. 中国の最新月は速報値 5. 2018年12月確報分より、中国地域鉱工業指数の基準年が2010年から2015年に改定された
 6. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
 7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では2010年基準の業種分類を適用 8. 「自動車」は中国では「輸送機械工業 (自動車・同部品)」
 資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」「製造工業生産予測調査」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

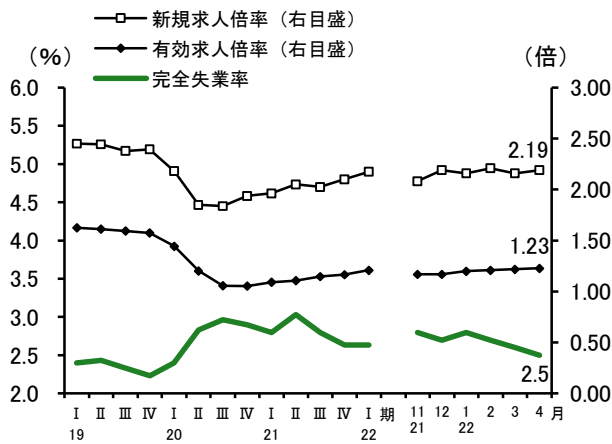
7. 雇用情勢(4月)

全国、中国ともに、持ち直しの動きがみられる。

● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

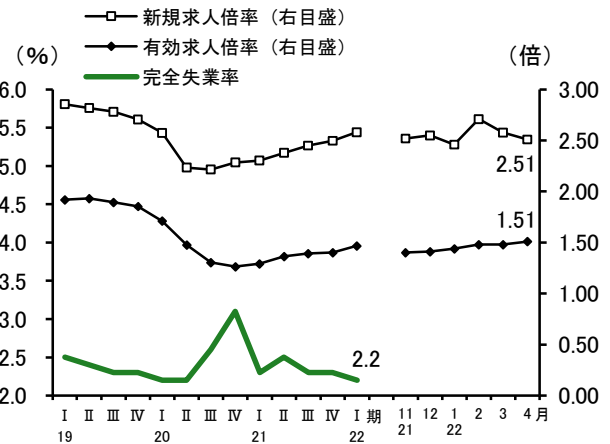
(全国)

- ・完全失業率は2.5% (前月差▲0.1ポイント) と3カ月連続で低下した。
- ・有効求人倍率は1.23倍 (同+0.01ポイント) と4カ月連続で上昇した。
- ・新規求人倍率は2.19倍 (同+0.03ポイント) と2カ月ぶりに上昇した。

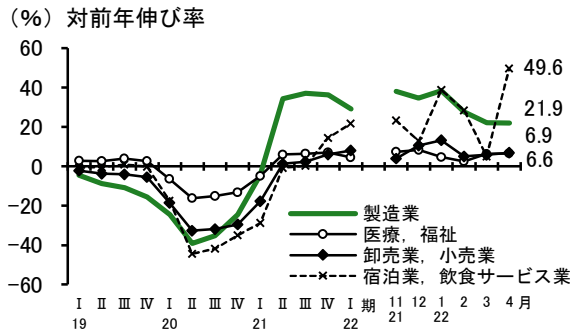


(中国)

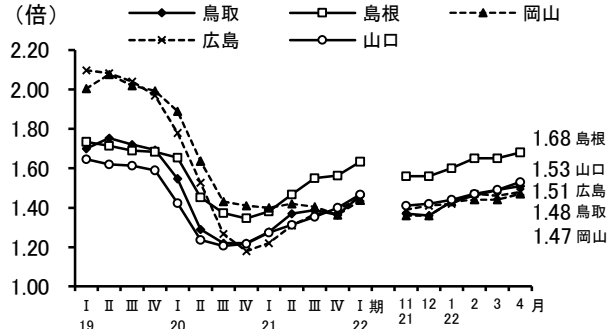
- ・有効求人倍率は1.51倍 (前月差+0.03ポイント) と2カ月ぶりに上昇した。
- ・新規求人倍率は2.51倍 (同▲0.07ポイント) と2カ月連続で低下した。



主要産業における新規求人数の推移 (全国)



有効求人倍率の推移 (中国5県)

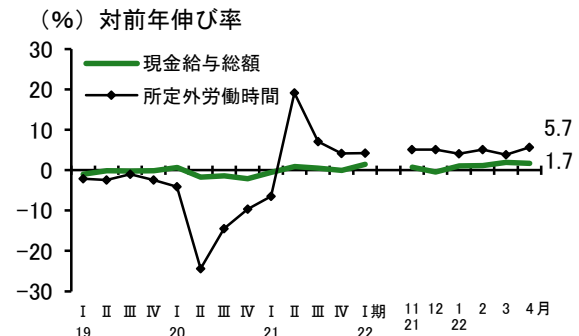


注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は4カ月連続で前年比プラス (前年同月比+1.7%)。
- ・所定外労働時間は、13カ月連続で前年比プラス (同+5.7%)。うち製造業は13カ月連続で前年比プラス (同+6.1%)。



注：1. 事業所規模5人以上の指数 (2020年=100) の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

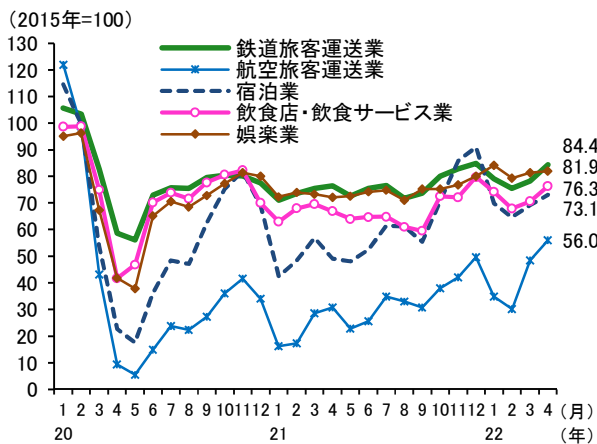
【参考】サービス消費の動向、景気ウォッチャー調査（家計動向関連）、新型コロナウイルス感染者数

サービス消費は、まん延防止等重点措置が3月21日をもって全面解除されるなど、感染症の影響が和らぐ中で、4月は前月に引き続き持ち直しの動きがみられた。5月以降も持ち直しの動きが続いている。

● 第3次産業活動指数

(全国)

- 消費に関連するサービス産業の動向をみると、4月は鉄道旅客輸送、航空旅客輸送、宿泊、飲食、娯楽関連業種の活動指数が、いずれも2カ月連続で上昇した。感染症の影響が緩和し、外出機会が増加したこと等から、消費者のサービス消費活動に持ち直しの動きがみられた。



注：季節調整済指数
資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

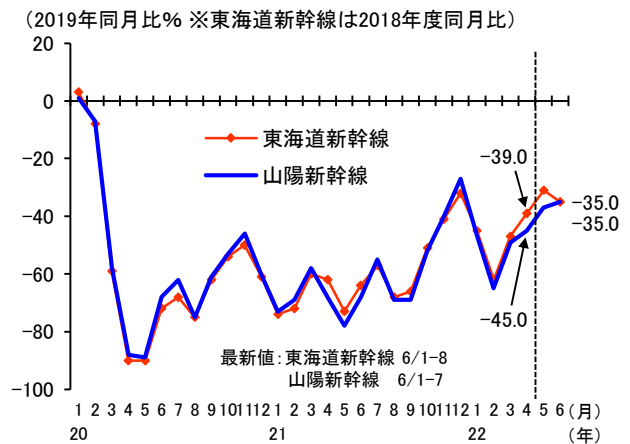
● 新幹線利用者数 [2019年同月比※]

(東海道・山陽新幹線)

- 東海道・山陽新幹線の利用者数は、まん延防止等重点措置が3月21日をもって全面解除されたこと等から、4月は回復の動きがみられた。

【参考（5月以降）】

- ゴールデンウィークは、利用者数は好調に推移した。その後は、コロナ前には至らないものの、緩やかな回復傾向にある。



注：東海道新幹線は東京口、山陽新幹線は新大阪～西明石の利用状況
資料：JR東海・JR西日本「月次ご利用状況」

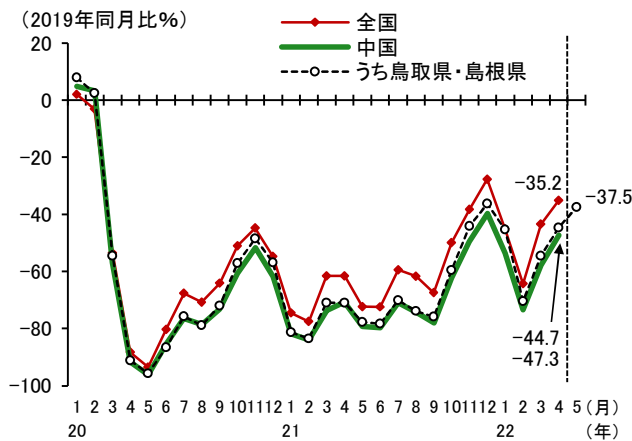
● 国内航空旅客数 [2019年同月比]

(全国・中国)

- 国内航空旅客数は、新幹線利用者数と同様、まん延防止等重点措置が全面解除されたこと等から、全国・中国ともに、4月は回復の動きがみられた。

【参考（5月）】

- 早期に公表される鳥取県・島根県の旅客数をみると、5月も回復傾向にあり、人出の増加がうかがわれる。



資料：国土交通省東京航空局・大阪航空局「管内空港の利用概況集計表」、鳥取県「鳥取砂丘コナン空港、米子鬼太郎空港の利用状況」、島根県「島根県内3空港の利用状況」

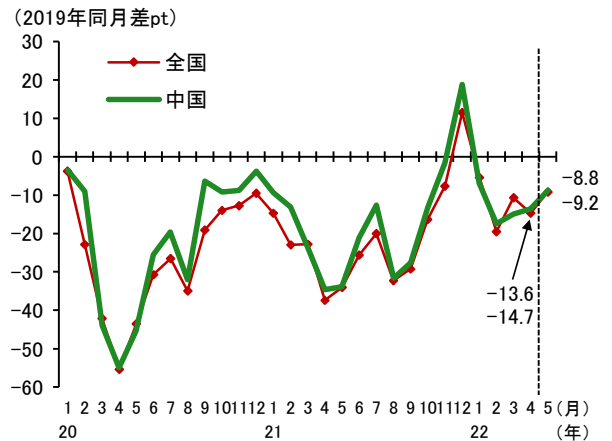
● 宿泊稼働指数 [2019年同月差]

(全国・中国)

- 宿泊施設の稼働状況は、まん延防止等重点措置が全面解除されたこと等から、4月は緩やかな回復の動きがみられた。

【参考（5月）】

- ゴールデンウィークは、都心から近い行楽地などを中心に好調に推移した。



注：宿泊稼働指数は、宿泊施設の日次の空室の水準を指数化したもので、九州経済調査協会が独自に推計している。原数値は0から100の間の数値をとり、稼働状況が良い場合は100に、稼働状況が悪い場合は0に近づく。
資料：(公財)九州経済調査協会

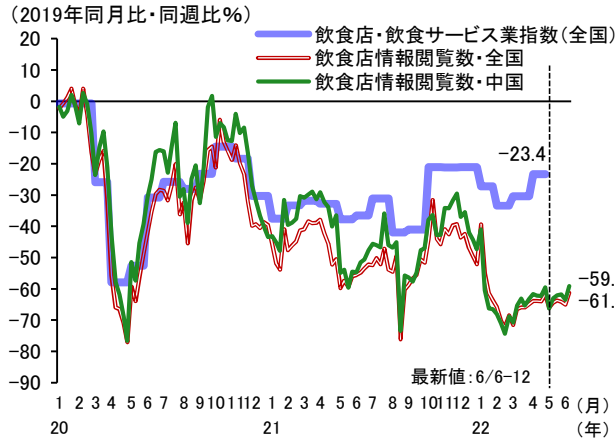
● 飲食店・飲食サービス業指数、飲食店情報閲覧数 [2019年同月比・同週比]

(全国・中国)

・飲食店・飲食サービス業指数は、まん延防止等重点措置が全面解除されるなど、感染症の影響が和らぐ中で、4月は持ち直しの動きがみられた。

【参考(5月以降)】

・飲食店の売上と相関関係が強い飲食店情報の閲覧数をみると、5月以降も緩やかながら持ち直しの動きがみられる。



資料：経済産業省「第3次産業活動指数」、内閣府・内閣官房 V-RESAS

● 移動人口(市区町村をまたいで移動した人数) [2019年同週比]

(全国・中国)

・移動人口は、感染症の影響が和らぐ中で、4月は全国・中国ともに持ち直しの動きがみられた

【参考(5月以降)】

・ゴールデンウィークは、2019年比では減少幅が拡大したものの、3年ぶりに行動制限のない連休となったことから人出は堅調に推移し、その後も持ち直しの動きが続いている。



注：移動人口は、指定した時点で市区町村に滞在している人数のうち、推計居住地が他の市区町村である人数

資料：内閣府・内閣官房 V-RESAS

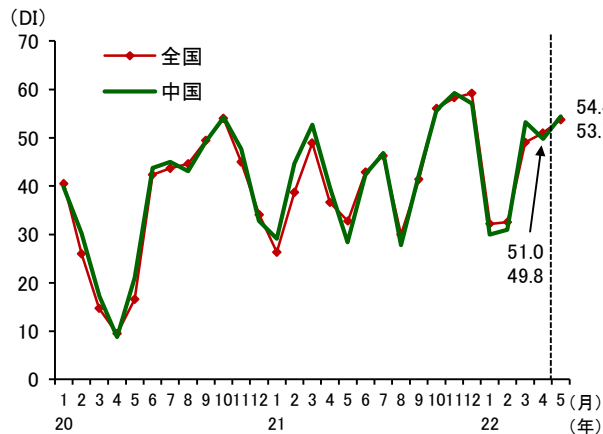
● 景気ウォッチャー調査(現状判断DI、家計動向関連)

(全国) 4月の家計動向関連の現状判断DI(原数値)は51.0(前月差+2.0pt)と上昇した。物価上昇への懸念はあるものの、大都市圏を中心とした感染者数の減少により、飲食関連等が改善した。

(中国) 家計動向関連の現状判断DI(原数値)は49.8(同▲3.4pt)と低下した。物価上昇を懸念する声が多く聞かれた。

【参考(5月)】

DIは全国が53.7(同+2.7pt)、中国が54.4(同+4.6pt)となった。感染症の影響が和らぐ中で、飲食関連等が改善した。



注：原数値、調査期間は毎月25日～月末

資料：内閣府・(公財)中国地域創造研究センター「景気ウォッチャー調査」

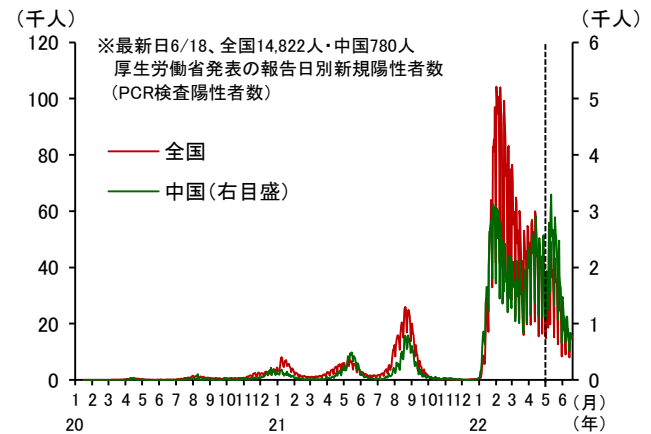
● 新型コロナウイルス感染症 新規陽性者数

(全国) 4月の新規感染者数は、大都市圏を中心に減少が続いた一方、北海道や沖縄県などでは増加が続くなど、地方における感染拡大に注意が必要な状況となった。

(中国) 一部地域で感染者数の増加がみられた。

【参考(5月以降)】

ゴールデンウィーク明けに一旦増加傾向となったが、その後は概ね全国すべての地域で減少傾向となっている。



資料：厚生労働省 データからわかる「新型コロナウイルス感染症情報」